

第2章 中間支援組織の活動アンケート調査結果

20年前にはその姿がなかった中間支援組織が、新しい公共、新しい団体や事業、ネットワークの創出など、どのようなイノベーションを生み出し発展してきたかという問いを念頭に県内 26 団体を対象にアンケート調査を行った。

1. 調査内容(項目・方法)と対象 26 団体のプロフィール

1) 調査内容

<調査項目>

活動事業成果として「事業数と内訳、ネットワーク連携事業、創出事業、立上げ団体など」、財政情報として「事業収入、支出内訳、正味財産など」マンパワーとして「スタッフ、会員、ボランティアなどの数」を、さらに詳細調査 10 団体については、その推移を、その他の団体は単年度の数値を調査した。

<調査方法>

- ① 県内中間支援団体 29 団体にアンケート調査表を送付。詳細調査対象 10 団体は 4 年刻みの年度と団体スタート年度の推移、その他の 19 団体は 2013 年単年度の数値の記入を依頼。詳細 10 団体は全て回答を得、その他 19 団体のうち 16 団体から回答を得た。
- ② 26 団体のプロフィールは立ち上げのきっかけと主な活動を記載
- ③ ボランティアプラザを除く 25 団体の単年度の総数をグラフ分析
- ④ 詳細 10 団体の内、ボランティアプラザを除く 9 団体の総数の年度推移をグラフ分析。巻末にグラフ作成の基礎資料となる、各団体の活動アンケート調査表を添付
- ⑤ 総数の構成比で現れない部分は、階層に分けて統計分布で別の角度から分析

2) 調査対象 26 団体のプロフィール

注.1) 詳細調査/訪問ヒアリング対象 10 団体は ●印

注.2) 設立・運営の形態を類型分類：△：公設民営、○：民設民営

地域	団体名	活動の概要	詳細調査・訪問ヒアリング対象	運営の形態
神戸市	1 兵庫県社会福祉協議会 ひょうごボランティアプラザ	阪神・淡路大震災復興計画のボランティア活動支援センター構想をもとに 2002 年に「ひょうごボランティアプラザ」を開設。市民自律社会を支える主体的な市民参加の確立を旗印に、地域支援拠点や中間支援組織を支援、情報ネットワーク強化、「ひょうごボランティア基金」での資金支援活動などを行う。	●	△
	2 認定 NPO 法人 コミュニティ・サポートセンター神戸 (CS 神戸)	震災時での被災者支援やその後の自立支援を行い、1996 年に団体設立。その後、県の法人認証第一号として、「自立と共生」をミッションに多くの NPO や CB の立ち上げと運営支援の実績を重ねている。政策提言など行政への働きかけ実績で、NPO と行政の関係を変えていくという特徴をもつ。指定管理業務の運営、企業との連携でコミュニティスペースの運営など、まちづくりなどにも積極的。	●	○
	3 認定 NPO 法人 市民活動センター神戸 (KEC)	震災ボランティア団体「震災・活動記録室」から 1999 年に現在の団体名になる。市民と市民団体のエンパワメントをミッションとする。HYOGON(ひょうご市民活動協議会)の事務局を長期間引き受け、「NPO コミュニケーション祭り」など様々な市民へのメッセージを発信する活動を行った。現在、市民発の助成財団「公益財団法人ひょうごコミュニティ財団」の設立を進める。	●	○
	4 NPO 法人しやらく	「旅」を通じた当事者(高齢者・障がい児・者、学生等)の自己実現及びその基盤となる地域社会づくりをミッションに掲げて 2006 年から活動を開始。震災後の活動からスタートした中間支援組織が多い中で、新しい世代の団体といえる。CB や SB など事業化支援の志向が際立って強い。	●	○
	5 NPO 法人 神戸まちづくり研究所	神戸復興塾が培った人的資源とネットワークをコアとした専門家集団。1999 年に設立されコミスタこうべ内に市民活動拠点を持ち、まちづくりに取り組むシンクタンクとして活動。NPO 支援アドバイザー、研修生受け入れなどの活動を行う。	●	○
	6 NPO 法人 しみん基金・KOBÉ	大震災をきっかけに設立したコミュニティファンド。市民が設立・運営し、助成などで草の根市民活動を支援、「市民主役の市民社会形成」を目指す。	●	○

7	神戸市	NPO法人 ひょうご・まち・くらし研究所	活力ある「ひと・まち・くらし」の実現を目指し2003年に団体結成。まちづくりやコミュニティビジネスをめざすグループや個人に、活動を促進する手法の開発を提供、活動を支援し、市民と行政のネットワークづくりを促進する活動を行なう。	-	○
8		NPO法人こうべユースネット	2002年に法人設立。青少年向け野外活動やリーダー養成、海外青年交流などを通じて若者の自立支援や就労支援などを行う。	-	△
9		NPO法人シンフォニー	仮設住宅でのコミュニティづくりなどおこなった震災ボランティアを母体に1996年発足。「自立と共生のまちづくり」を目指し、NPO支援、福祉従事者支援、職業紹介、人材派遣、ITサポートなど様々なプロジェクトを推進。	●	○
10	阪神南	NPO法人 コミュニティ事業支援ネット	2007年に設立。様々なセクターの協働による地域づくりを応援し、情報提供・相談・コンサルティング、人材育成・就労支援や阪神間22大学や若者の繋がりをいかにネットワーク構築・マッチングなど様々な事業を実施。	-	○
11		NPO法人さんびいす	教員、心理カウンセラーなど、子どもの健全育成に関わる様々な分野の仲間が2003年に団体を結成。遊び場作り、子育て支援のためインキュベーションセンター設立、子育て市民団体自立支援など種々の活動で、学校、地域、家庭など子育て環境の活性化を实践。	-	○
12		NPO法人あしやNPOセンター あしや市民活動センター 「リード あしや」	あしや市民センターの指定管理を受け2007年に設立。NPO設立・運営支援やボランティアグループやまちづくり組織の連携支援、情報発信など地域づくりのコーディネートを実施	-	△
13		NPO法人 阪神・智頭NPOセンター (伊丹市立市民まちづくりプラザ)	伊丹市まちづくりプラザの指定管理を受託する為に2003年に設立。当初は福祉分野のNPO設立に注力。第3期指定管理の際、日本アニマルトラストと共同事業体で受託した事で活動の幅が広がり、様々な地域連携事業をするようになる。智頭町とは地縁団体とも連携した活動になっている。	●	○
14		認定NPO法人 宝塚NPOセンター	震災救援活動の宝塚市社協ボランティア活動センターを母体に、1998年に発足。指定管理の市民センターを運営し、若者の就業支援プログラムや、NPO支援など多岐にわたる中間支援の活動を行なう。市の総合計画策定業務などに関わり行政との連携が多い。	●	○
15	阪神北	NPO法人 市民事務局かわにし (川西市市民活動センター)	市民グループと行政が市民活動センターづくり構想からスタート、2003年に市民事務所を立ち上げセンターの事業運営を受託。まちづくり支援ネットワークづくり、NPO経営力研修、市民活動サポート相談などを進める一方、JR福知山事故被害者支援の活動も継続している。	●	△
16		公益財団法人 神戸YMCA(三田分室) (三田市市民活動推進プラザ)	「三田市市民活動推進プラザ」運営事業を2012年から神戸YMCA三田分室が受託。ボランティアやNPOなど市民活動団体の広報支援やコラボレーション促進支援を行なう。また、パソコンのような悩みから市民活動における会計などの特別な事柄まで、幅広い相談対応を実施。	-	△
17		NPO法人 場とつながりの研究センター	2006年に設立。様々な地域課題解決の活動をするNPOや市民団体に対し、集い場や連携を創りだし支援してまちづくりに貢献する活動を関学大の関係者と三田市民が一緒になって実施。団体運営相談やSNSを活用した地域情報発信など。	-	○
18	東播磨	一般財団法人 明石コミュニティ創造協会 (あかし市民活動コーナー)	2012年設立。協働のまちづくりを目指すボランティアや市民団体の運営相談、助成金相談、情報提供などを行い市民の連携を促進。	-	△
19		NPO法人シミズシーズ (東播磨生活創造センター「かこむ」)	「ボランティアを支援するボランティア」を目指す団体として2002年に設立。市民が地域課題と向き合い自立的に行動することを支援。公共施設運営、若者の就労支援、コミュニティーデザイン、NPOネットワークづくりなど幅広い活動。	-	○
20	北播磨	NPO法人 北播磨市民活動支援センター (小野市うるおい交流館「エクラ」)	市民活動を展開する各種NPOの自立活性化をサポートする中間支援組織として2003年7月に設立。小野市うるおい交流館の指定管理をうけ運営。	-	△
21	中播磨	認定NPO法人コムサロン21	若手の経営者の社会貢献支援の異業種交流の場から生まれたグループから震災前の1991年に団体設立。企業人を母体とするボランティア団体が会員となり市民活動の事務局機能、若者の就労支援、NPOネットワークづくりなど地域活性化を实践。	-	○
22		NPO法人生涯学習サポート兵庫	県西部で活動する野外活動・レクリエーションなどのリーダーが2002年に設立した指導者集団。各種団体行事の受託運営、出張指導、指導者やリーダーの育成を手がける。自然体験活動・レクリエーションゲーム・ワークショップ・環境教育など様々な体験プログラムを、老若男女に提供する活動を実施。	-	○
23	西播磨	NPO法人ひと・まち・あーと	江戸時代の味噌蔵を改装した交流の場に集うまちづくりに関心を持つ仲間が2007年に設立。たつの市で芸術・アートを取り入れたまちづくりを行い、地域の活性化に寄与することを目的として活動。	-	○
24	但馬	NPO法人ブラッツ (豊岡市民プラザ)	但馬地域で文化芸術創造活動を中心とした各種の市民活動に関する事業を行い、文化芸術活動の発展と地域活性化を目指し2011年に設立。豊岡市民プラザの指定管理を受託し、NPO支援活動やNPOネットワークづくりを行う。	-	△
25	丹波	一般社団法人ノオト (篠山市民プラザ)	2009年設立。地域団体支援を通して、農商工連携による新産業の創造、クリエイティブツーリズムの振興などの自主事業を展開。集落再生、地域再生、商店街支援、定住促進など、地域のコミュニティ活性化の活動を実施。	-	△
26	淡路	NPO法人 ソーシャルデザインセンター淡路	2011年設立。島のニーズにあう小さな生業の起業支援、就労弱者が就労できるソーシャルファーム事業、地域リーダー育成などのほか、個人及び団体の行うまちづくりを支援し、調査研究、政策提言、啓発活動等の事業を行う。	-	○

<分類結果> 県内中間支援組織 26 団体の設立・運営形態の類型分類結果

記号		兵庫県(本調査)	全国(2009年日英NPO比較調査より)
	合計	26(100%)	480(100%)
	公設公営		138(28.8%)
△	公設民営	9(34.6%)	209(43.5%)
○	民設民営	17(65.4%)	133(27.1%)

2. 25 団体の活動・事業の全体像

25 団体の 2013 年度の総計を比較分析した。

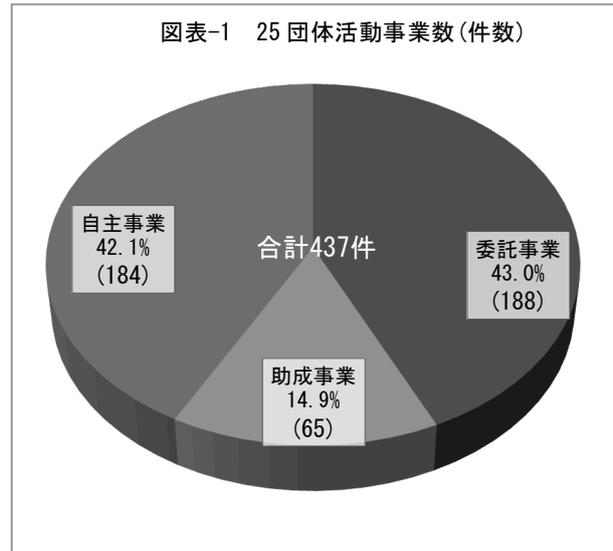
ひょうごボランティアプラザについては、別扱いとして、単独で次の 3 章-1 でグラフを作成することにした。

1) 中間支援としての役割に関わる活動・事業

①活動事業、ネットワーク連携事業、創出事業、立上げ団体

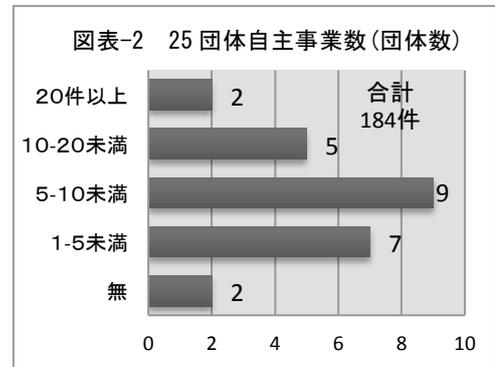
25 団体の活動事業数(件数)

25 団体全体では、437 件の事業活動を実施しており、43.0%が委託、42.1%が自主事業、14.9%が助成事業である。(図表-1)



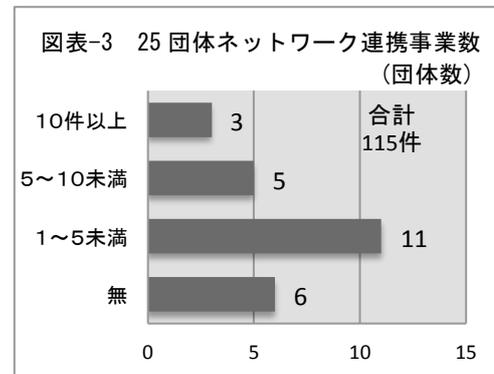
25 団体自主事業数(団体数)

自主事業は、5~10 件未満の団体が 36%と最も多く、10 件以上は 7 団体あり、全体で 184 件となっている。(図表-2)



25 団体ネットワーク連携事業数(団体数)

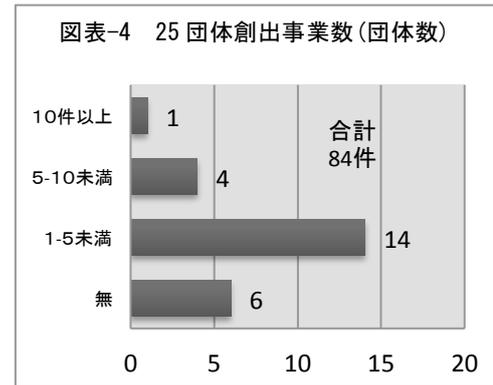
ネットワーク連携は 115 件あり、団体の半数近くが 1~5 件未満である。行政との協働を除けば、訪問ヒアリングなどの結果を踏まえれば、人材交流や政策提言での連携はさらに少ないことが推察される。なお、【ネットワーク連携事業】の定義は、複数の団体の協働事業、かつ、自団体が事務局を務める、又は事務局に入っているものとした。(図表-3)



25 団体創出事業数(団体数)

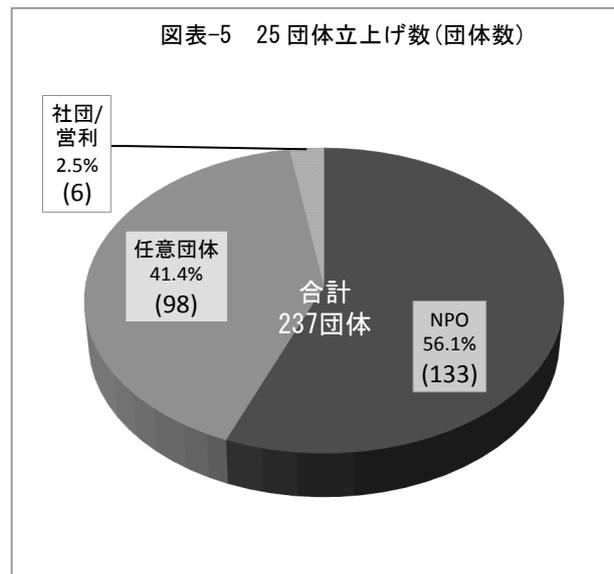
創出事業は、総数 84 件で、その内訳は 1～5 件未満で 56%、5 件以上で 20%あり、毎年何らかの形で新しい事業を創出している。

なお、【創出事業】の定義は、その年度に新たに始めた自主事業(自らの働きかけにより新たに始まった協働事業(委託・助成事業を含む))とした。(図表-4)



25 団体立上げ数(団体数)

立ち上げ団体数の総計は 237 団体あり、NPO の立上げが 133 団体(56.1%)を占める。任意団体の 98 団体(41.4%)が特筆される。(図表-5)

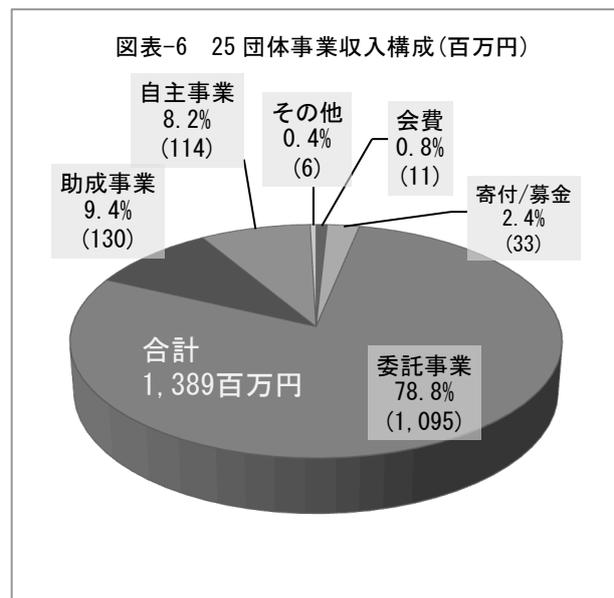


2) 財政基盤、収支など運営基盤

①事業収入、会費、寄付金/募金、助成金

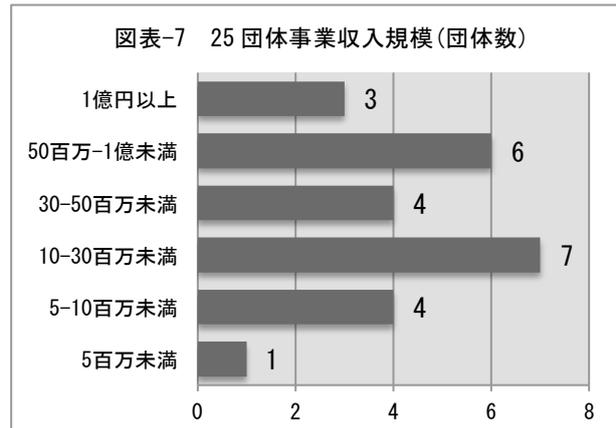
25 団体事業収入構成(百万円)

全体で 14 億円近い予算の 78.8%が委託、次いで 9.4%が助成で、その 2つを合わせた割合が非常に高い。自主事業は全体の 8.2%であった。(図表-6)



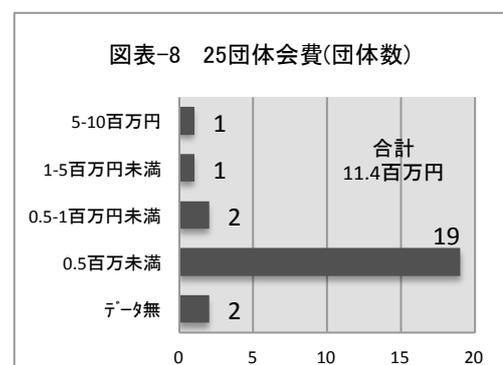
25 団体事業収入規模 (団体数)

上記を規模別に分類すると、1 億円以上が公設民営の 3 団体、年間 30 百万円未満の団体が半数を占め、少ない予算で中間支援を担う実態が推察される。1 団体あたりの平均は 55 百万円だが、上記 3 団体を除いた平均でみると 32 百万円である。(図表-7)



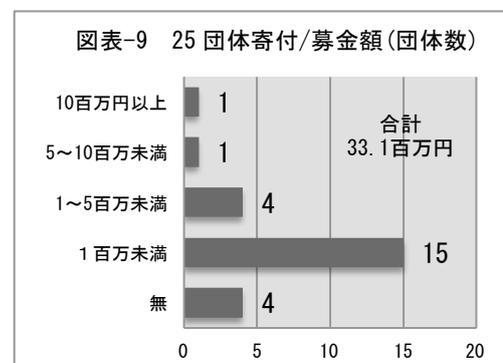
25 団体会費 (団体数)

会費の収入規模別では、5 百万円以上が 2 団体、50 万円未満が 19 団体で、会費収入は課題であることがわかる。(図表-8)



25 団体寄付/募金額 (団体数)

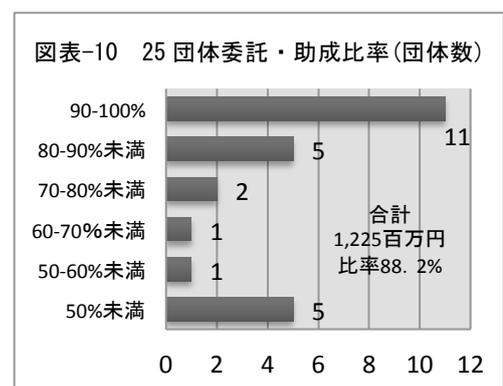
寄付・募金額の収入規模は、5 百万円以上が 2 団体、1 百万円未満は 19 団体で 7 割以上を占める。(図表-9)



25 団体委託・助成比率 (団体数)

(委託金+助成金)の総額が 80%以上の団体が 16 団体ある一方、60%未満は 6 団体で、その大部分が比較的歴史の新しい団体である。

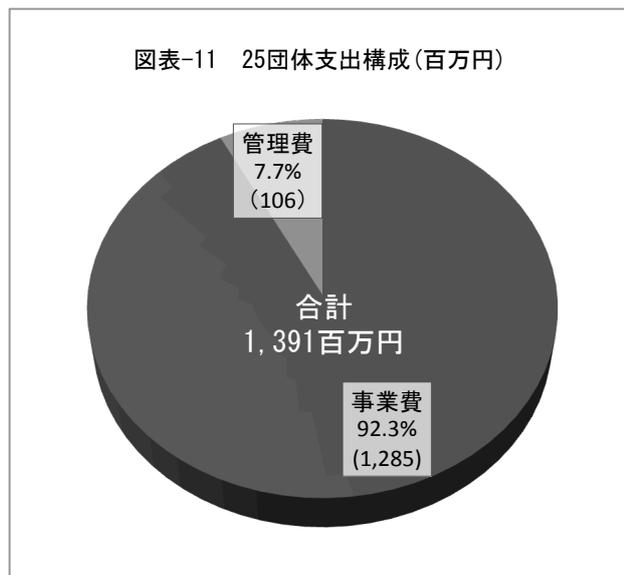
全体の委託・助成比率は 88.2%である。(図表-10)



②支出構成(事業費、管理費)、人件費/給与水準、収支損益、正味財産

25 団体支出構成

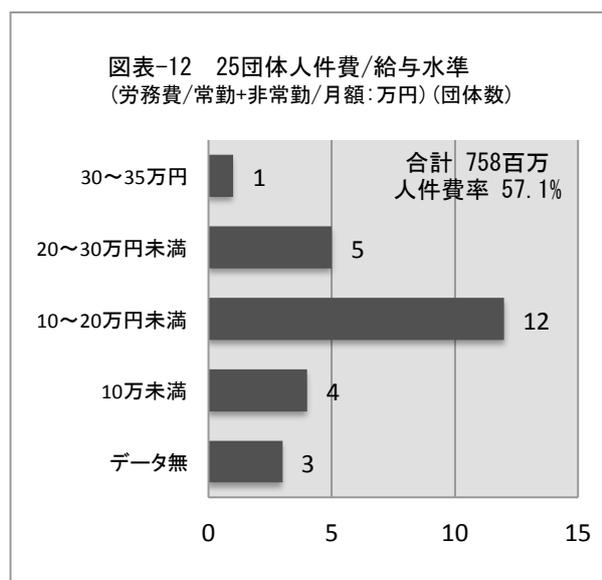
支出構成は、92.3%が事業費になっており、管理費は7.7%と低い水準である。(図表-11)



25 団体人件費/給与水準

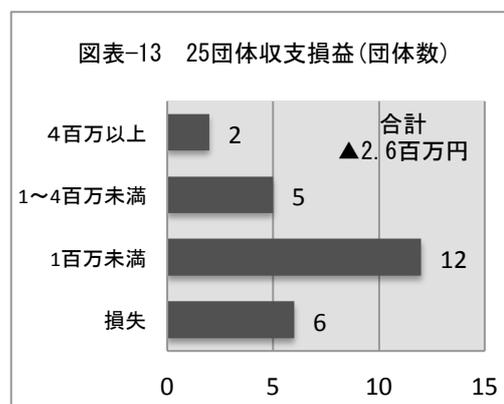
(労務費/常勤+非常勤/月額：万円) (団体数)

人件費は、人件費内訳の数字が不明であった3団体を合計に入れられない数値のため不正確なところがある。その上で、全体で758百万円の人件費となった。3団体を除いた総額の人件費比率は57.1%になる。人件費をスタッフ数(常勤+非常勤)で割ったみなし数を出して一人当たりの人件費を分類すると、10~20万円未満の水準が12団体で5割近くを占め、一方20万円以上も6団体あった。(図表-12)



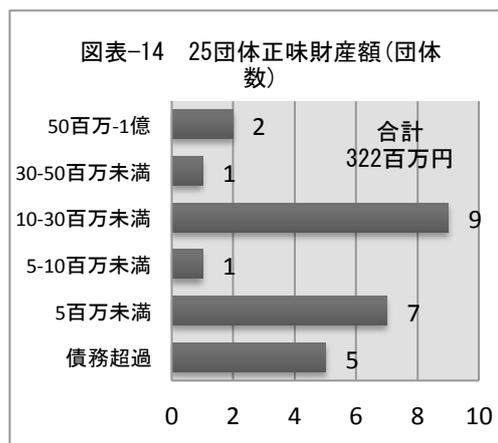
25 団体収支損益(団体数)

収支損益は総額で▲2.6百万円、収支損失団体が6団体あった。利益が1百万円未満の団体も5割近くを占めている。(図表-13)



25 団体正味財産額(団体数)

全体で正味財産は 322 百万円あり、内 50 百万円以上が 2 団体あるが、5 百万円未満が 7 団体、債務超過が 5 団体あり、合わせて 5 割近くを占める。(図表-14)

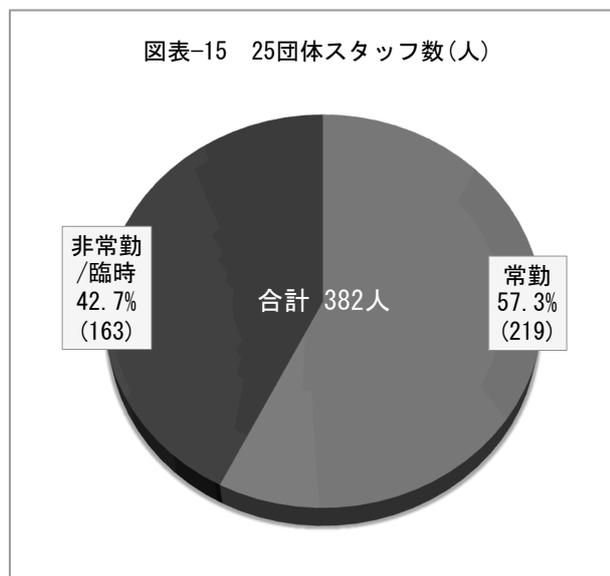


3) マンパワー

①スタッフ数、ボランティア数、会員数

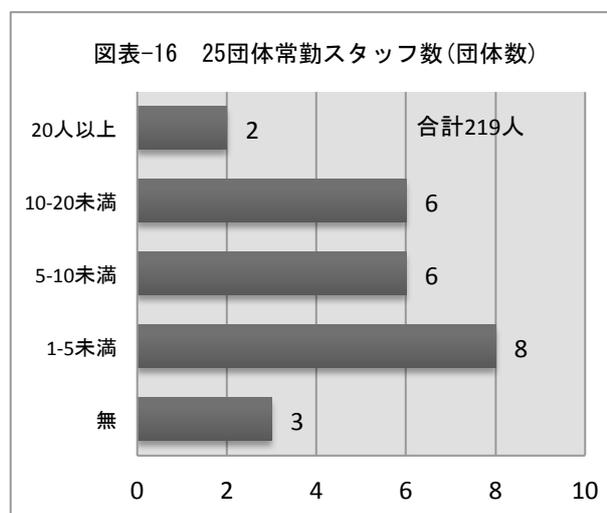
25 団体スタッフ数(人)

全体のスタッフ数は 382 人、その内、常勤が 219 人、57.3%を占める。(図表-15)



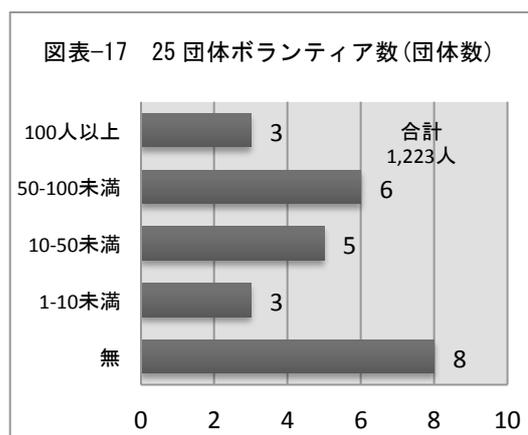
25 団体常勤スタッフ数(団体数)

常勤スタッフ数を団体別に見ると、5 人未満ないし非常勤かボランティアのみで運営する団体が 11 団体ある。5~10 人未満が 6 団体、10 人以上は 8 団体である。(図表-16)



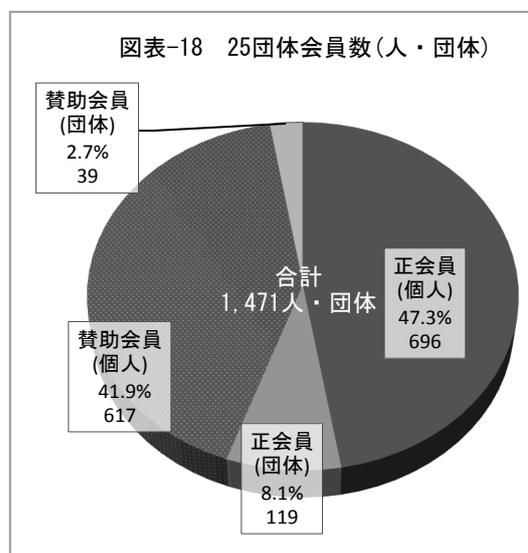
25 団体ボランティア数(団体数)

ボランティア数については記録として残していない団体もあるが、100人以上の団体が3団体あり、全体の数は1,223人である。(図表-17)



25 団体会員数(人・団体)

会員総数は1,471人・団体で正会員個人が5割近くを占め、団体も含めると正会員数は55.4%となっている。(図表-18)



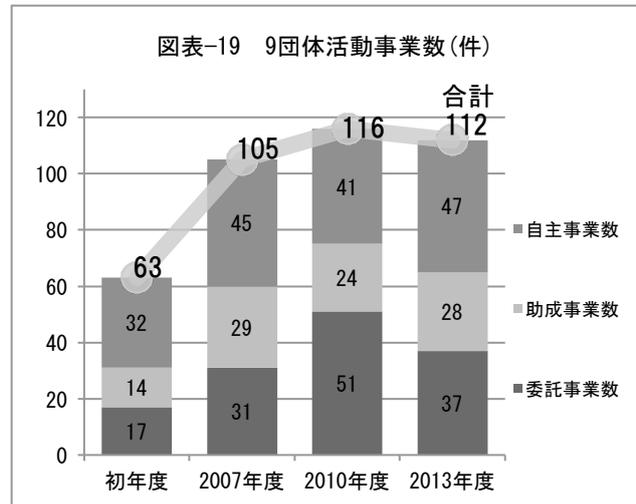
3. 詳細調査 9 団体の活動・事業の変遷の推移

1) 中間支援としての役割に関わる活動・事業

①活動事業、ネットワーク連携事業、創出事業、立上げ団体

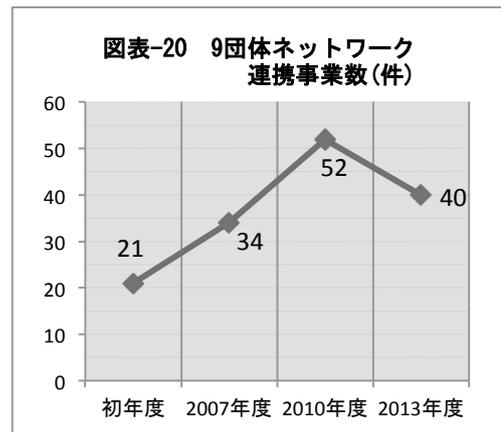
9 団体活動事業数(件)

事業数は 2010 年度の総計 116 件で頭打ちになり、2013 年度は若干減少傾向にある。インタビュー調査を踏まえると、9 団体の内 6 団体の委託事業「生きがいしごとサポートセンター事業」や 2008 年のリーマンショックの緊急雇用対策関連の委託事業などで 2010 年度にかけて数が増加したことが伺える。(図表-19)



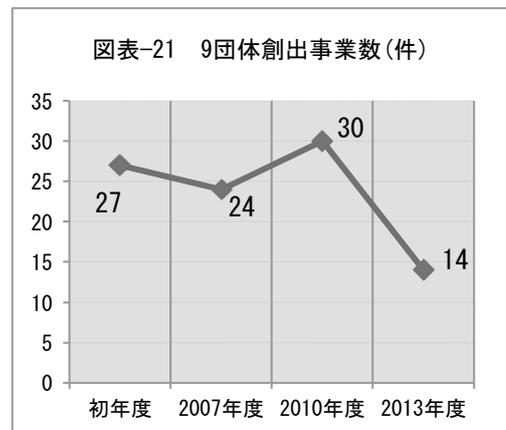
9 団体ネットワーク連携事業数(件)

ネットワーク連携事業数は 2010 年度までに 52 件に増加したが、2013 年度には 40 件に減少した。(図表-20)



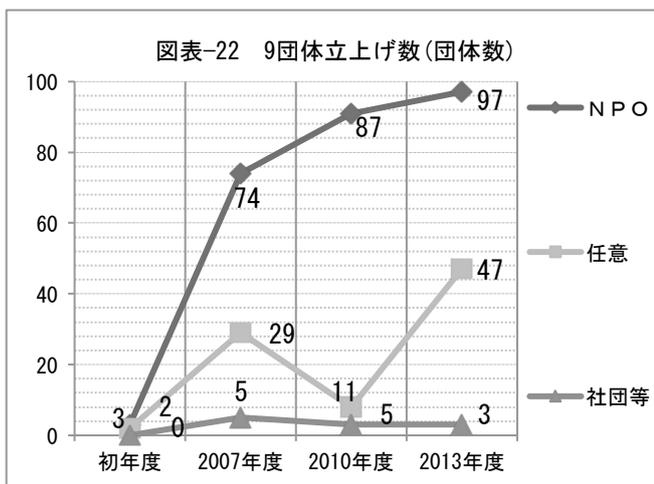
9 団体創出事業数(件)

新規の創出事業数は横ばい傾向だったが、2013 年には 14 団体と大きく減少した。(図表-21)



9 団体立上げ数(団体数)

NPO 団体の立ち上げ数は、2013 年度まで増加傾向にあり 97 団体になった。また、任意団体の立ち上げ数も増減はあるものの、2013 年に 47 件となった。(図表-22)

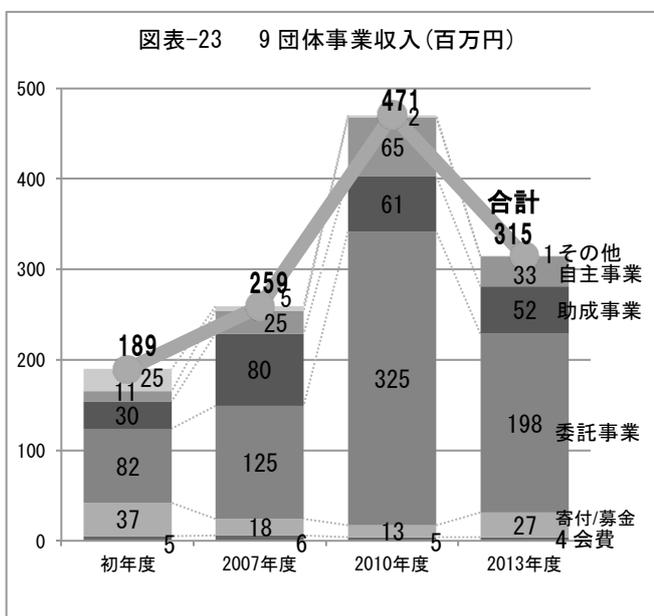


2) 財政基盤、収支など運営基盤

①事業収入、会費、寄付/募金額

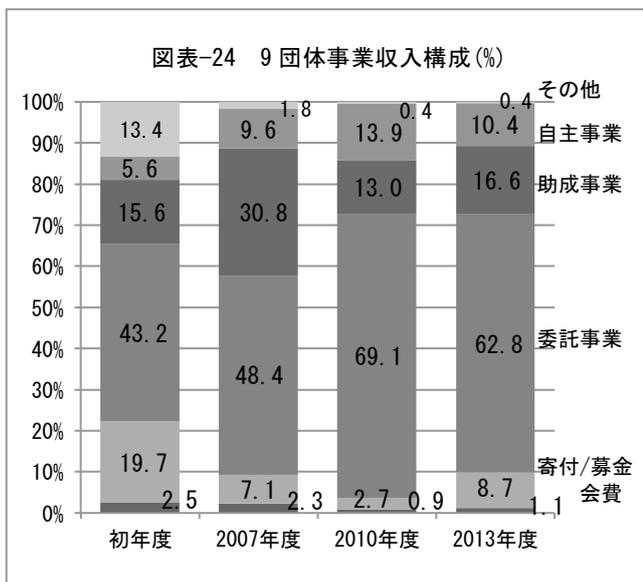
9 団体事業収入(百万円)

2010 年度の 4 億 7 千 1 百万円がピークで、指定管理の受託、「生きサポ」事業や、リーマンショック後の緊急雇用対策費での委託事業拡大など、複数年度継続の様々な委託・助成事業が残っていた影響と考えられる。その後は、行政の予算縮小に伴って事業件数、事業予算は減少の傾向になっている。(図表-23)



9 団体事業収入構成(%)

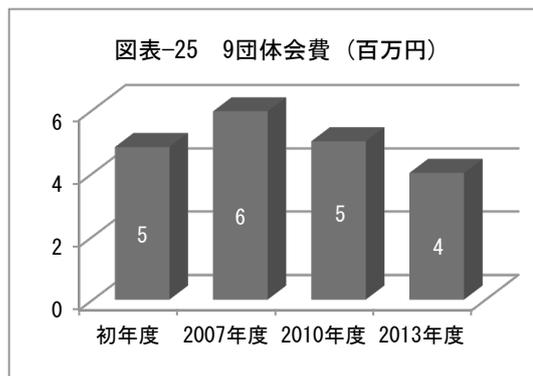
自主事業による事業収入は 2010 年度に一時的に増えて 65 百万円で構成比は 13.9% になったが、それ以外は 10% 程度で推移している。委託・助成をあわせると 2007 年度から 2013 年度まで概ね 8 割で推移している。(図表-24)



9 団体会費(百万円)

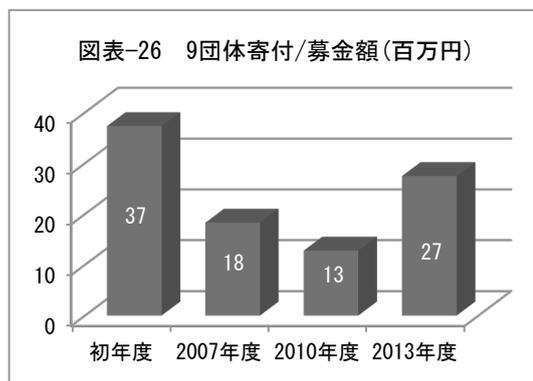
会費は、2007年度の6百万円がピークで、その後は概ね4～5百万円で推移している。

(図表-25)



9 団体寄付/募金額(百万円)

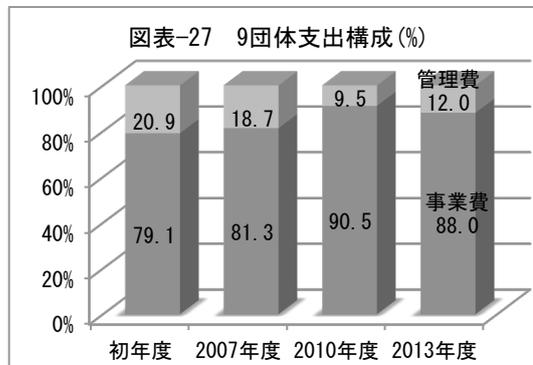
寄付・募金額で初年度の額が大きい理由は、スタート時に20百万の寄付を集めて「しみん基金」を立ち上げた団体があったためであり、総額の5割強を占めた。その後は減少傾向であるが、2013年度は企業から新たに6百万円の寄付を集め連携事業を始めた団体があり、総額が27百万円と増加した。(図表-26)



②支出構成(事業費、管理費)、正味財産

9 団体支出構成(%)

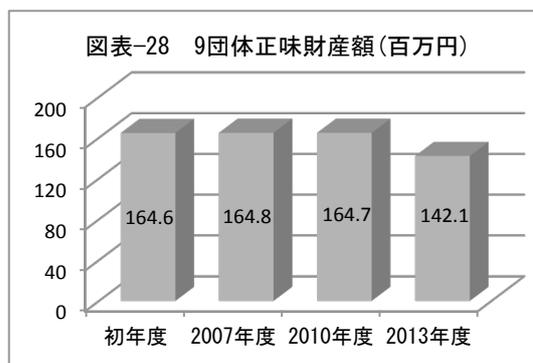
事業費の割合は8～9割で推移しており、2010年度は90.5%である。特に委託・助成事業の占める割合が高くなっている。団体運営のための管理費の支出が増えていないが、事業費以外の管理費を認めない助成事業も多いのが背景にあると考えられる。(図表-27)



9 団体正味財産額(百万円)

正味財産は初年度合計で約165百万円あるが、2013年度に142百万円に減少。各団体とも正味財産の積み上げはあまりなく、2013年度に減少している。

団体のミッションを果たすためには一定の収入が求められるものの、表にはないが2013年度で収支損失団体が5団体、利益が1百万以下の団体も50%を占めているのが現状であり、債務超過が5団体ある。(図表-28)

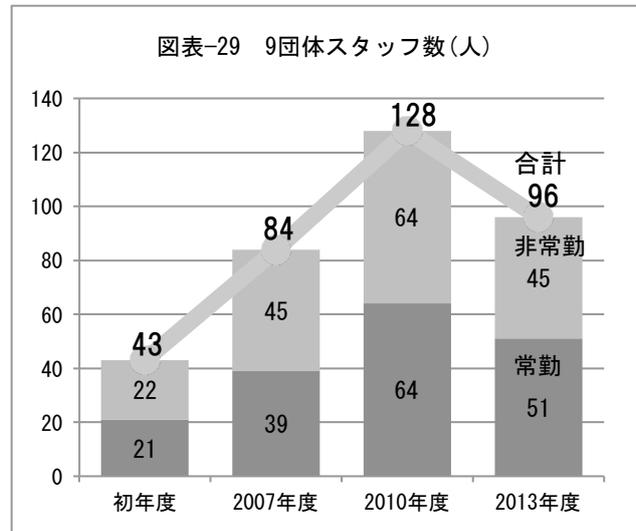


3) マンパワー

①スタッフ数、ボランティア数、会員数

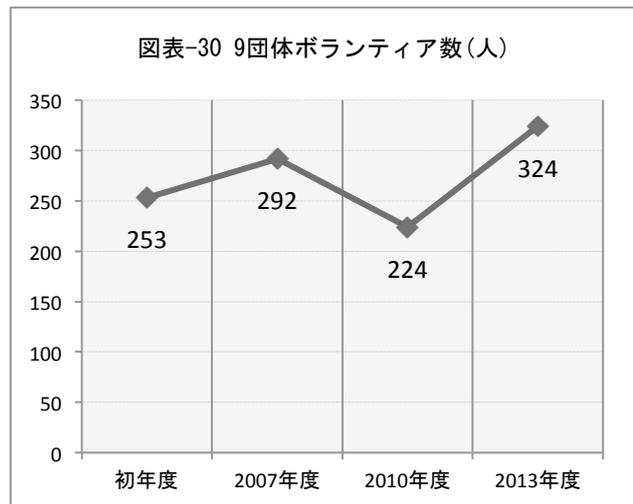
9 団体スタッフ数(人)

スタッフ数は2010年度がピークで128名、常勤、非常勤ともに増えている。2013年度が96人に減少したが、2010年度からの減少数が常勤が13名に対し、非常勤が19名で非常勤の減少が多い。非常勤は緊急雇用枠など行政の政策的誘導に左右され増減していることが伺える。(図表-29)



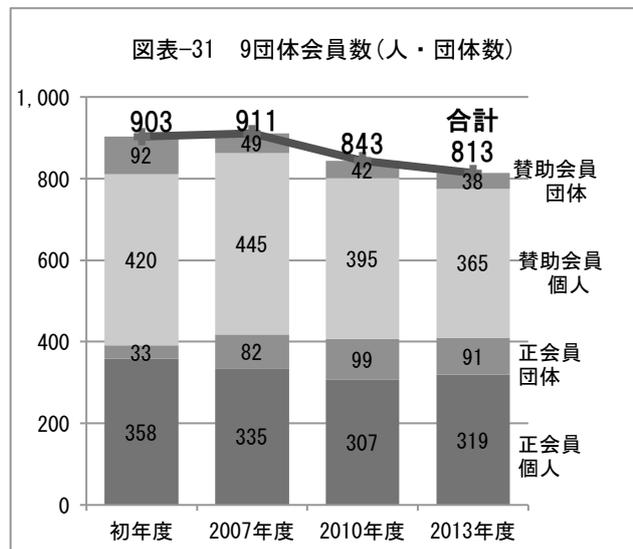
9 団体ボランティア数(人)

正確な記録を残していない団体もあるものの、ボランティア数は増加していることがわかる。(図-30)



9 団体会員数(人, 団体数)

会員数については、総数ではスタート時から2007年度までは横ばいで、2010年度に減少した後、2013年度にもわずかであるが減少している。(図表-31)



4. 活動アンケート調査結果のまとめ

1) 兵庫県の中間支援組織の大きさ

はじめに兵庫県内の中間支援組織 25 団体（調査対象の 26 団体から「ひょうごボランタリープラザ」を除く）に関して、2013 年度における全体の規模についてまとめる。

まず、25 団体の総事業数の合計は 437 事業となり、そのうち委託事業は 43.0%、助成事業は 14.9%、自主事業は 42.1%となっており、約 6 割を委託と助成事業が占めている。

また、これらのうち 2013 年度に新規に実施されたのは 84 事業で、7 割以上の団体が何らかの事業創出を行っていることがわかった。ネットワーク連携事業は 115 事業と総事業数の 26.3%となっているが、これらはネットワークの構築自体を目的とした事業数であり、他の事業において他団体と協働する事例も考えられるため、実態としてはさらに多いことが考えられる。

実際に設立された団体については、1 年間で 237 団体にのぼり、NPO 法人が 56.1%、任意団体が 41.4%であった。2013 年度に兵庫県・神戸市で認証された NPO 法人数は 157 団体あり、中間支援組織 25 団体は、認証された NPO 法人の大部分の立ち上げ支援に関わったことがわかる。また、任意団体はボランタリーセクターにとって重要な主体であるが、そうした団体を多く創出していることも特筆すべき点であろう。

このように、中間支援組織による新しい事業創出や連携の促進は、それが市民活動を推進しその裾野を広げる「イノベーションとネットワーク」のセンターとして機能していることを示すものである。

2) 労働市場の創出と中間支援活動を支えるボランティア

これらの事業に携わる人々（スタッフ）の総数は、常勤・非常勤を合わせ 382 人で、常勤スタッフだけでも 219 人となっている。6 割の団体において常勤スタッフが 5 人以上存在しており、常勤スタッフのいない団体は 1 割ほどと、恒常的な組織運営がなされている様子がうかがえる。これら常勤・非常勤を合わせた人件費の総額は、7 億 5,800 万円（但し人件費の内訳が不明の 3 団体を除いた合計）で、阪神・淡路大震災 20 年を経過し、こうした労働市場が着実に生まれていることがわかる。

一方、団体の会員総数は 1,471 人（うち、個人正会員が 47.3%）、ボランティア数は 1,223 人であった。これらは組織を支える人の大きさを示している。ボランティア数については、正確な記録がないなど把握が困難で、実際にはこれよりも多くの人数が関わっていることが考えられる。重要なことは、中間支援組織が多くのボランティアに支えられているという点で、個別のテーマや分野以外でボランティア活動を行いたいと思っている人の活躍の場となっていたり、その組織運営での重要な担い手になっていたりすることが考えられる。これらの人々により、兵庫県の NPO やボランティア活動、地域活動が支えられているということをまず確認したい。

3) 特殊な財政構造

2013年度の25団体の収入の合計は約14億円である。委託事業と助成事業でその9割を占めており、自主事業による収入は1割以下であった。また、寄付や会費の割合は相対的に低いですが、総額で見ると、会費は約1千万円、寄付金は3千万円以上となっている。

また、団体ごとの分布をみても、およそ7割の団体で委託・助成事業費が70%以上を占めており、中間支援組織の運営において外部資金が極めて重要な位置を占めていることがわかる。なお、収入規模は、3,000万円未満の団体が約半数である一方、5000万円以上の団体も4割近くを占めるなど、財政規模の分散が大きい。ただし、会費はほとんどの団体で50万円未満であり、寄付金についても100万円未満の団体が突出して多いという結果となった。

前述の通り、実際に行われている事業については、約6割を委託と助成事業が、約4割を自主事業が占めていた。すなわち、行われる自主事業は決して少なくはないが、そこから得られる収入は相対的に小さい。委託事業や助成事業を行いながら、独自に多くの自主事業を実施・維持している様子がわかる。